

### 株主メモ

**決算期** 毎年3月31日  
**定時株主総会** 毎年6月  
**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
 その必要があるときは、あらかじめ公告いたします。  
**配当金受領株主確定日** 利益配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日  
**名義書換代理人** 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
**同事務取扱所** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 証券代行部（証券代行事務センター）  
 〒168-0063 TEL (03) 3323-7111  
**同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店  
**公告掲載紙** 日本経済新聞  
 ただし、貸借対照表・損益計算書については下記のホームページに掲載しております。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06/p\\_06\\_11.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html)

情報  
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp>



## 第87期 中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



SanKen Interim Report



代表取締役社長

森田雄次

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当中間期は、電源機器事業の不振に加えて、AV機器向けの半導体需要に出遅れ感がありましたものの、好調な光デバイス製品ならびにユニット事業の改善効果が寄与し、減収ながらも増益を確保することができました。今後とも、中期経営計画に掲げた経営施策を確実に実行し成果を上げていくことで、景気の動向に左右されない自立成長型企業への転換を実現し、皆様のご信頼にお応えしてまいり所存であります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、米国経済が個人消費、設備投資ともに堅調な推移を見せたことに加えて、期後半以降中国をはじめとするアジア諸国の消費や生産活動が上向くなど、景気の回復傾向が見られました。わが国経済においても、米国・アジア向け輸出が好転するなか、企業収益の良化を背景に緩やかながら設備投資に持ち直しの兆候が見えるなど、景気改善への期待が広がりました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、イラク問題や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響により当中間期前半まで需要に出遅れ感がありましたものの、世界的なパソコン、携帯電話の生産増や液晶表示装置、デジタル家電といった新規市場の拡大が見られました。

こうした状況において、当社は、収益基盤の強化とキャッシュフロー経営を重視した中期経営計画の達成に向けて技術・生産・販売各分野における諸施策に着手し、当上半期においては、上海市に顧客に対する技術サービス等を目的とする新会社「三壘電気（上海）有限公司」を設立したほか、中国市場向け電源機器製品の生産・販売に注力するため「三壘力達電気（江陰）有限公司」の子会社化を図るなど中国ビジネスの基盤整備を進めました。

当中間期の業績につきましては、大型液晶テレビの生産立上げに伴う冷陰極蛍光放電管（CCFL）の伸長やLED製品の販売増など光デバイス製品が好調に推移したほか、事業改革を進めてまいりましたユニット製品においても改善効果を示しました。しかしながら、依然として電源機器製品の販売不振が続くとともに、半導体製品においてもSARS問題の影響等により主力のAV機器向け製品の受注が当中間期前半まで低迷いたしました。この結果、売上高は720億43百万円と前年同期に比べ6億76百万円（0.9%）の減となりましたが、損益面につきましては、経常利益43億55百万円（前年同期32億40百万円）、中間純利益27億84百万円（前年同期14億91百万円）を確保することができました。

中間配当金につきましては、内部留保にも意を用い、前期と同じく、1株につき5円とさせていただきますと存じます。

## 通期の見通し

世界的な市況の改善が広がりつつありますものの、内需にまだ本格回復の兆しが見えないわが国経済においては、急激な円高の進行と合わせ今後とも楽観の許され

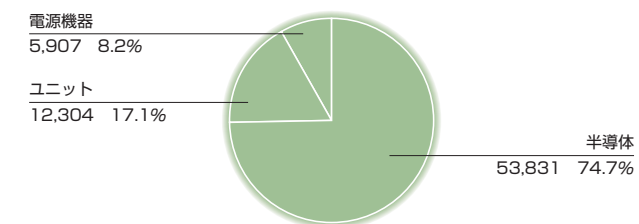
ない経営環境が続くものと思われます。

当社は、こうした環境を踏まえ、新市場、新製品、新用途への取り組みを強化し、ビジネスチャンスを着実に取り込むとともに、CCFLの生産能力の増強、中国内新拠点の活用、生産改革・業務改革、不採算事業の改善を通じて一層の売上拡大と原価低減に注力してまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,500億円、経常利益90億円、当期純利益50億円、個別ベースで売上高1,150億円、経常利益70億円、当期純利益40億円と予想しております。

## 製品別売上高構成（連結）

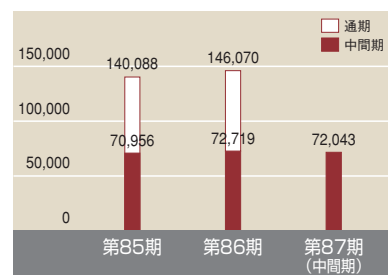
(単位:百万円)



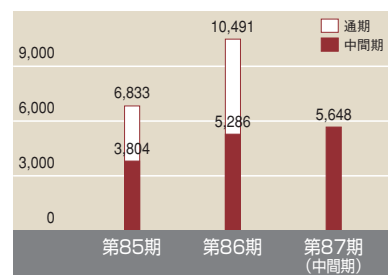
## 連結財務ハイライト

## Financial Highlights

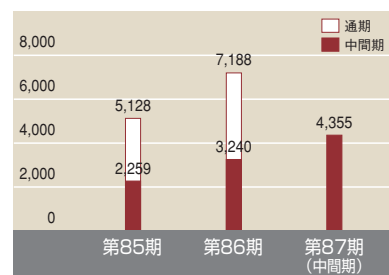
## 売上高 (単位:百万円)



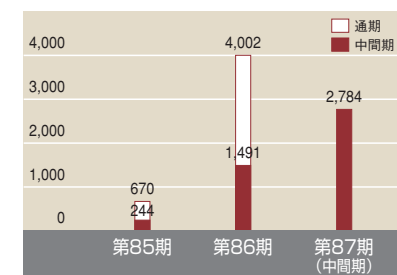
## 営業利益 (単位:百万円)



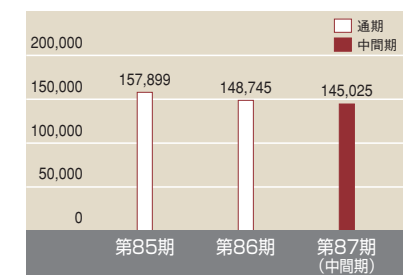
## 経常利益 (単位:百万円)



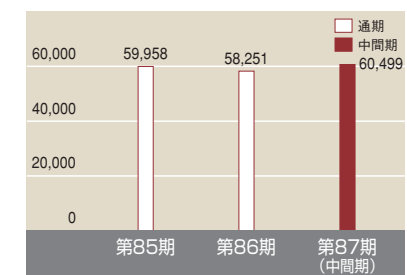
## 中間(当期)純利益 (単位:百万円)



## 総資産 (単位:百万円)

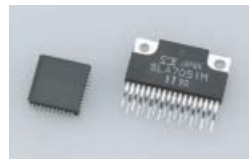


## 株主資本 (単位:百万円)

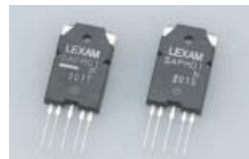


半導体事業

半導体主要製品



プリンター向けモータ駆動用IC



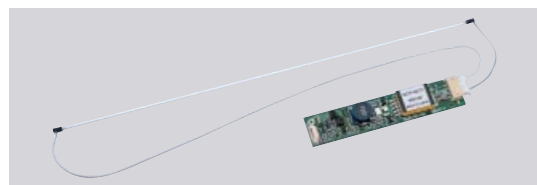
オーディオ用MOSFET



自動車オルタネータ用ダイオード

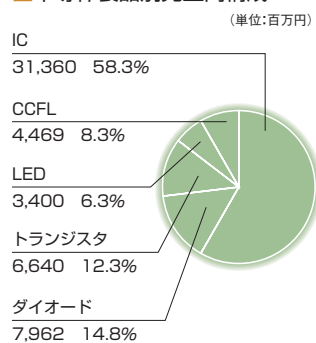


屋外表示装置用LED

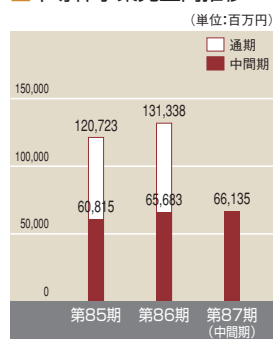


CCFLおよびインバータ

半導体製品別売上高構成



半導体事業売上高推移



当事業の売上高は、661億35百万円と前年同期に比べ4億52百万円 (0.7%) の増加となりました。

このうち半導体製品の売上高は、538億31百万円と前年同期に比べ84百万円 (0.2%) の減となりました。コア製品であるIC・ダイオード・トランジスタなどの半導体製品は、自動車電装品向け製品が堅調に推移したほか、プリンター向け製品も好調を持続したものの、SARS問題の影響からセットメーカーにおける新機種立上げの遅れ、さらにはテレビやモニター向け製品の、ブラウン管から液晶やプラズマディスプレイなどのフラットパネルへの移行もあり、AV機器向け製品の販売が伸び悩みました。一方、光デバイス製品は、CCFLがパソコン需要の増加および液晶テレビ向け製品の立上げも加わり、前年同期に比べ29.7%の売上増となりました。また、LEDにつきましても、国内外の屋外表示装置の需要回復から大幅な伸長となりました。

北米・欧州を主力市場とする在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、自動車電装品向け製品が堅調に推移したほか、OA・産業機器向け製品の売上が前期に引き続き拡大し、また利益についても大幅な増加となりました。

ユニット製品の売上高は、123億4百万円となり前年同期に比べ5億37百万円 (4.6%) の増加となりました。主力のスイッチング電源はプリンター向け製品の落ち込みにより売上が減少いたしましたものの、ノートパソコン用ACアダプタにつきましても、企業を中心とするパソコンの買い替えおよびデスクトップ型からノート型への切り換え需要に支えられ、売上が大幅に増加

いたしました。

在外子会社ピーティー サンケン インドネシアは、ACアダプタの生産拡大および生販一体となった原価低減活動が効を奏し、売上が増加するとともに、損益面でも黒字転換を果たすことができました。また、在外子会社サンケン パワーシステムズ (ユーケー) リミテッドは、主力の白物家電市場向け製品および通信市場向け製品が振るわなかったものの、民生市場向け製品が好調に推移し、売上が増加いたしました。

ユニット主要製品



汎用スイッチング電源 SWCシリーズ



セミカスタム電源 PCUシリーズ



汎用ACアダプタ SEBシリーズ



ACアダプタ専用高性能IC STR-E1414/SPF9140

電源機器事業

当事業の売上高は、59億7百万円と前年同期に比べ11億29百万円 (16.0%) の大幅な減少となりました。

カスタム電源装置は、主力製品である通信設備用電源が、通信事業会社の投資抑制や販売価格の低下などから引き続き低迷し、公共投資あるいは企業向け電源設備につきましても、需要の冷え込み、価格競争の激化等により売上が落ち込みました。また、汎用電源装置につきましても、国内のIT投資意欲に力強さを欠いたことから伸び悩み、前年同期実績を下回る結果となりました。

主要製品

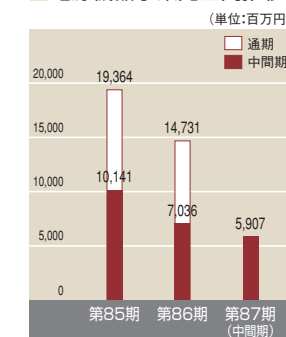


産業モータ制御用インバータ SAMCO-eシリーズ



汎用UPS FULLBACK SMUシリーズ

電源機器事業売上高推移



## サンケン電気の製品はこんなところで使われています

### ホームエレクトロニクス編

Living Kitchen



当社のエレクトロニクス製品は、AV、家電、OA機器、カーエレクトロニクスと幅広い分野で活躍しています。

今回は、リビングやキッチンなど皆様のご家庭にある様々な家庭電化製品に使用されている当社製品をご紹介します。

#### ① テレビ電源用のパワーICでは、世界シェア50%

昭和54年に「STRシリーズ」として製品化されたテレビ電源用のパワーICは、高効率、低ノイズ、高信頼性などから高い評価を受け、多くのテレビメーカーに採用され、現在では100種を超える製品が世界中で使用されています。

#### ② 液晶テレビへの展開で、シェアを広げるCCFL

高度な細管化技術によりノートパソコン用として世界シェア50%を有する当社のCCFL。高輝度、低消費電力、長寿命の当社CCFLは、デジタル家電の中核を担う液晶テレビにおいても、マーケットシェアをさらに広げています。

ホームエレクトロニクスを支える半導体

#### ③ 省エネ型白物家電用ICで、新市場・新用途を開拓

省エネ化が進むエアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電製品。当社は、コア技術であるパワー半導体技術を駆使し、省エネの核となっているインバータ制御用のパワーMOSFETやパワーモジュールを開発して、新しい市場へ提供してまいります。

#### ④ 電子レンジ用高圧ダイオードは、世界シェア60%

ますます多機能化する電子レンジは、今やキッチンの中でも、食生活を支える主役のひとつ。昭和46年に「HVR」の名称で製品化された高圧ダイオード製品は、独自のノウハウと高い信頼性で電子レンジ向けの世界シェア60%を有しています。

### コンプライアンス体制の強化

当社は、本年4月のコンプライアンス室の設置に続いて、10月1日より「コンダクトガイドライン」を制定し、全社員に配付しました。この「コンダクトガイドライン」は、コンプライアンス経営を実現するために、社員の活動指針として定めたものであり、倫理法令の遵守についての具体的な判断基準が示されています。さらに、会社と社員のコンプライアンス上のコミュニケーション手段として「ヘルプライン制度」を新たに導入。当社は、こうした施策を通じて社会の信頼に応え、より存在価値の高い企業を目指してまいります。

### 中国にふたつの新拠点

当社は、本年4月にスタートした中期経営計画の重要テーマのひとつである中国市場への拡大・深耕に向け、その具体的な基盤整備として新たにふたつの拠点を中国国内に設けました。

そのひとつが、「三壘電気（上海）有限公司」です。当社は上海市内に設立した新会社で、主に中国ローカル企業への半導体製品の技術支援を行う「技術センター」としての機能と現地の日系OAメーカーを中心にユニット製品の輸入販売を行う販売拠点としての機能をあわせています。中国市場を対象に顧客密着型技術サポートを行う「技術センター」は、従来から香港の販売子会社に設けられていましたが、今後は、両社でお客様の電源回路設計のサポート、共同設計など、技術支援サービスの一層の充実を図ることができるようになりました。中国経済の中心地である上海市に拠点を置く同社を主軸とした事業展開を進めることで、将来的には、当社の中国ビジネスの事業全体を統括する会社へと成長させたいと

### 新製品「SSMシリーズ」

当社は、近年多くの白物家電で採用されているインバータ機能の制御に最適なインテリジェントパワーモジュール「SSMシリーズ」を開発しました。インバータ化が進むなかでますます高まる小型化、低損失、低コストへの要求に対し、SSMシリーズは、金属基板を使用した新構造パッケージの開発と新世代IGBTの搭載でこうしたニーズを実現しました。



SSM1001M

考えています。

ふたつめは、「三壘力達電気（江陰）有限公司」です。江蘇省江陰市に所在する同社は、これまで関係会社である三壘力達有限公司による運営のもと、電源機器製品を製造・販売してまいりましたが、今般、中国市場向け電源機器事業の拡大を図るため、当社からの直接資本投資を行って子会社化し、工場の増設、製品群の拡大、技術・品質の強化等を進めていくこととしました。今後は、当社電源機器事業の主要拠点として、VVVFインバータおよびUPSの売上拡大に注力してまいります。



三壘電気（上海）有限公司



三壘力達電気（江陰）有限公司

## 中間連結貸借対照表（要旨）

（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	87,104
固定資産	57,920
有形固定資産	47,030
無形固定資産	1,656
投資その他の資産	9,232
資産合計	145,025
負債の部	
流動負債	65,346
固定負債	19,076
負債合計	84,422
少数株主持分	104
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	23,310
その他有価証券評価差額金	815
為替換算調整勘定	△2,396
自己株式	△3,295
資本合計	60,499
負債、少数株主持分及び資本合計	145,025

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103
現金及び現金同等物の減少額	4,135
現金及び現金同等物の期首残高	16,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,405

## 中間連結損益計算書（要旨）

（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	72,043
売上原価	55,721
販売費及び一般管理費	10,673
営業利益	5,648
営業外収益	421
営業外費用	1,713
経常利益	4,355
特別利益	75
特別損失	24
税金等調整前中間純利益	4,407
法人税、住民税及び事業税	1,867
法人税等調整額	△252
少数株主利益	7
中間純利益	2,784

## 中間連結剰余金計算書（要旨）

（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	21,167
資本剰余金増加高	0
資本剰余金中間期末残高	21,167
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	21,002
利益剰余金増加高	2,918
利益剰余金減少高	609
利益剰余金中間期末残高	23,310

## 中間個別貸借対照表（要旨）

（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	70,435
固定資産	45,266
有形固定資産	8,479
無形固定資産	797
投資その他の資産	35,989
資産合計	115,701
負債の部	
流動負債	49,692
固定負債	4,497
負債合計	54,190
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	21,922
その他有価証券評価差額金	809
自己株式	△3,283
資本合計	61,511
負債及び資本合計	115,701

## 中間個別損益計算書（要旨）

（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	55,211
売上原価	45,995
販売費及び一般管理費	5,938
営業利益	3,276
営業外収益	443
営業外費用	1,183
経常利益	2,537
特別利益	75
特別損失	13
税引前中間純利益	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,250
法人税等調整額	△44
中間純利益	1,394
前期繰越利益	1,310
中間未処分利益	2,704

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社  
(Sanken Electric Co., Ltd.)  
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号  
設立年月日 昭和21年9月5日  
資本金 20,896,789,680円  
従業員数 1,400人  
主要取扱商品 <半導体>  
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL、スイッチング電源、ACアダプタ  
<電源機器>  
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155  
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地  
TEL (049) 266-8111  
新座工場 〒352-0005  
埼玉県新座市中野一丁目13番19号  
TEL (048) 478-2230  
東京事務所 〒171-0021  
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル  
TEL (03) 3986-6151  
大阪支店 〒530-0057  
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル  
TEL (06) 6312-8712  
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州/高松

主要連結子会社

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社  
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社  
サンケン トランスフォーマー株式会社  
アレグロ マイクロシステムズ インク  
ピーティー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社  
サンケンパワー システムズ (ユークー) リミテッド

役員

取締役および監査役  
代表取締役社長 森 田 雄 次  
取締役 石 橋 仁 人  
取締役 関 根 宏 人  
取締役 名小路 明 之  
取締役 今 泉 清 夫  
取締役 江 角 輝 夫  
取締役 福 嶋 孝 裕  
常任監査役(常勤) 常 盤 勲 美  
監査役(常勤) 小 野 芳 美  
監査役 橋 本 好 央

執行役員

専務執行役員 石 橋 仁 人  
専務執行役員 関 根 宏 人  
常務執行役員 名小路 明 之  
常務執行役員 今 泉 清 夫  
常務執行役員 江 角 輝 夫  
常務執行役員 福 嶋 孝 裕  
常務執行役員 番 作 勲 美  
上席執行役員 寺 嶋 隆 美  
上席執行役員 秋 山 秀 次 郎  
上席執行役員 辻 本 直 治  
執行役員 家 城 重 道  
執行役員 飯 島 貞 利  
執行役員 石 川 哲 雄  
執行役員 杉 山 光 正

株式の状況

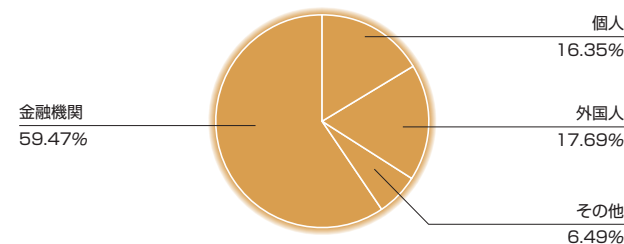
会社が発行する株式の総数 2億57百万株  
発行済株式の総数 125,490,302株  
株主数 11,525名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,326千株	12.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,777千株	12.30%
株式会社埼玉りそな銀行	6,013千株	5.00%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	6,002千株	4.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,805千株	2.33%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,748千株	2.28%
インターナショナルレクティファイアークーポレーション	2,500千株	2.08%
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,389千株	1.98%
株式会社三井住友銀行	1,784千株	1.48%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	1,769千株	1.47%

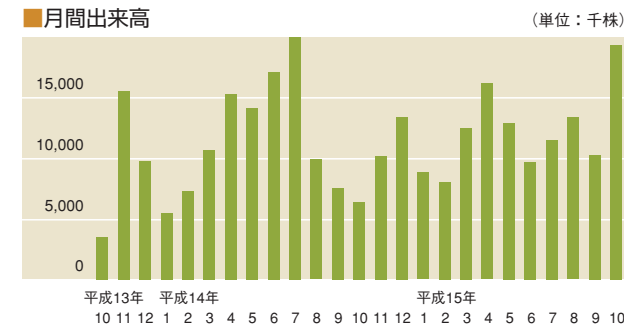
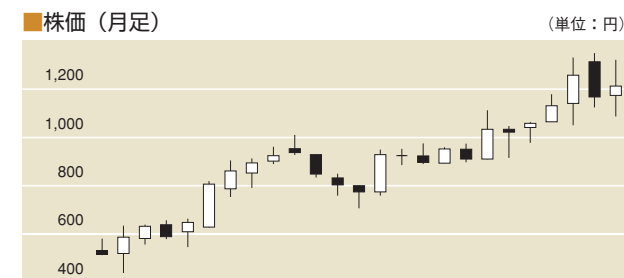
(注) 当社は自己株式を3,577,169株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別分布状況

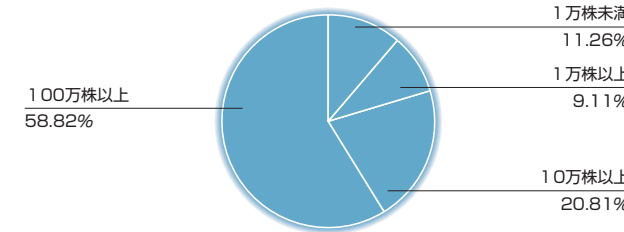


(注) 所有者別分布状況、所有株式数別分布状況は、議決権を有しない株主または株式を除いて算出しております。

株価の推移



所有株式数別分布状況



本社



アレグロ マイクロシステムズ